



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 森永乳業株式会社
コード番号 2264

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 紘一

問合せ先責任者 役職名 執行役員広報IR部長 氏名 間瀬 俊博

TEL (03)3798-0126

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	428,627	△2.6	4,752	△45.5	7,314	△31.5
17年3月期	440,187	△3.6	8,722	12.5	10,674	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,712	△34.1	10.71	—	3.7	2.7	1.7
17年3月期	4,115	7.9	16.15	—	5.8	4.1	2.4

- (注) ①期中平均株式数 18年3月期 253,222,872株 17年3月期 253,404,882株
②会計処理の方法の変更 有
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	6.00	—	6.00	1,519	56.0	2.0
17年3月期	6.00	—	6.00	1,519	37.2	2.1

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	278,552	74,648	26.8	294.85
17年3月期	255,949	71,871	28.1	283.66

- (注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 253,173,157株 17年3月期 253,287,479株
② 期末自己株式数 18年3月期 804,061株 17年3月期 689,739株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	228,000	6,700	3,000	—	—	—
通期	428,000	7,500	3,000	—	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円85銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,134		9,682	6,547
2 受取手形	※7		2,383		2,043	△340
3 売掛金	※7		51,142		51,242	100
4 製品及び商品			21,647		20,084	△1,563
5 半製品			54		84	29
6 原材料			3,887		3,600	△286
7 貯蔵品			903		1,004	101
8 前払費用			158		238	79
9 繰延税金資産			3,208		3,358	150
10 短期貸付金			—		4	4
11 関係会社短期貸付金			10,619		10,134	△485
12 立替金	※7		4,570		4,753	183
13 未収法人税等			—		560	560
14 未収消費税等			—		464	464
15 その他			2,123		3,207	1,083
流動資産計			103,832		110,463	6,630
貸倒引当金			△1,447		△1,573	△125
流動資産合計			102,385	40.0	108,890	39.1 6,505
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	56,467		57,260		
減価償却累計額		29,997	26,469	31,074	26,185	△284
2 構築物		8,488		8,815		
減価償却累計額		5,942	2,545	6,175	2,639	94
3 機械装置		141,150		145,787		
減価償却累計額		111,675	29,474	115,882	29,905	430
4 車輛運搬具		57		58		
減価償却累計額		53	4	52	5	1
5 工具器具備品		23,718		23,031		
減価償却累計額		16,996	6,722	16,520	6,510	△211
6 土地			39,446		38,059	△1,386
7 建設仮勘定			3,503		16,418	12,915
有形固定資産合計			108,166	(42.3)	119,725	(42.9) 11,558

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 借地権		2,503		2,503		—
2 商標権		2		3		1
3 ソフトウェア		17		16		△0
4 電話加入権		112		112		△0
5 その他		55		75		20
無形固定資産合計		2,689	(1.0)	2,709	(1.0)	19
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2	11,758		17,050		5,292
2 関係会社株式		8,602		7,667		△934
3 出資金		11,327		11,809		482
4 関係会社出資金		1,241		1,799		558
5 長期貸付金		26		29		3
6 関係会社長期貸付金		444		602		157
7 固定化営業債権	※3	334		786		451
8 長期前払費用		1,650		1,947		297
9 繰延税金資産		1,719		—		△1,719
10 粉乳中毒救済基金 (特定金銭信託)	※4	3,002		2,997		△5
11 その他		3,475		3,306		△169
投資その他の資産計		43,582		47,997		4,414
貸倒引当金		△874		△769		104
投資その他の資産合計		42,708	(16.7)	47,227	(17.0)	4,519
固定資産合計		153,564	60.0	169,662	60.9	16,098
資産合計		255,949	100	278,552	100	22,603
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※7	6,031		4,257		△1,774
2 買掛金	※7	41,700		43,058		1,357
3 短期借入金		—		103		103
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	4,516		2,947		△1,569
5 コマーシャル・ペーパー		11,000		6,000		△5,000
6 一年以内償還予定社債		15,000		10,000		△5,000
7 未払金		4,012		19,073		15,061
8 未払費用	※7	22,995		22,276		△719
9 未払法人税等		2,282		—		△2,282
10 未払消費税等		171		—		△171
11 前受金		72		78		5
12 預り金	※7	21,459		22,308		848
13 設備関係支払手形		90		166		75
流動負債合計		129,333	50.5	130,270	46.8	936

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債			35,000		45,000	10,000
2 長期借入金	※1 ※2		10,603		18,956	8,352
3 繰延税金負債			—		650	650
4 退職給付引当金			7,874		7,821	△52
5 その他			1,266		1,204	△61
固定負債合計			54,743	21.4	73,633	18,889
負債合計 (資本の部)			184,077	71.9	203,903	19,826
I 資本金	※5		21,704	8.5	21,704	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		19,442		19,478		
2 その他資本剰余金		6		10		
(1) 自己株式処分差益		6		10		
資本剰余金合計			19,449	7.6	19,488	39
III 利益剰余金						
1 利益準備金		3,529		3,529		
2 任意積立金						
(1) 退職手当積立金		330		330		
(2) 配当引当積立金		4,500		4,500		
(3) 固定資産圧縮記帳 積立金		4,390		4,627		
(4) 別途積立金		6,050		9,400		
3 当期末処分利益		8,207		5,789		
利益剰余金合計			27,007	10.6	28,176	1,168
IV その他有価証券評価差額金			3,964	1.5	5,588	1,623
V 自己株式	※6		△254	△0.1	△308	△54
資本合計			71,871	28.1	74,648	2,777
負債及び資本合計			255,949	100	278,552	22,603

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減額 (百万円)	増減率 (%)	
		金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			440,187	100		428,627	100	△11,560	△2.6
II 売上原価									
1 期首製品商品たな卸高		18,355			21,647				
2 当期製品製造原価		192,264			189,548				
3 当期商品仕入高		136,212			130,830				
合計		346,832			342,027				
4 他勘定振替高	※1	3,289			5,040				
5 期末製品商品たな卸高		21,647	321,895	73.1	20,084	316,901	73.9	△4,993	△1.6
売上総利益			118,292	26.9		111,725	26.1	△6,566	△5.6
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		109,570	24.9		106,973	25.0	△2,596	△2.4
営業利益			8,722	2.0		4,752	1.1	△3,969	△45.5
IV 営業外収益									
1 受取利息		137			135				
2 受取配当金		1,955			2,137				
3 社宅料及び賃貸料		937			954				
4 原材料等仕入値引割戻し	※4	48			54				
5 雑益	※5	366	3,445	0.8	728	4,010	0.9	564	16.4
V 営業外費用									
1 支払利息		356			337				
2 社債利息		876			764				
3 コマーシャル・ペーパー利息		1			3				
4 たな卸資産処分損		180			113				
5 投資有価証券評価損		0			—				
6 雑損		77	1,492	0.3	230	1,448	0.3	△44	△3.0
経常利益			10,674	2.4		7,314	1.7	△3,360	△31.5
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※6	705			1,528				
2 投資有価証券売却益		42			2,358				
3 退職給付会計基準変更時差異		244	992	0.2	—	3,886	0.9	2,894	291.6
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※7	656			566				
2 財ひかり協会負担金	※8	1,575			1,608				
3 投資有価証券減損処理額等		1,413			1,826				
4 たな卸資産評価損等		—			1,947				
5 減損損失	※9	—			376				
6 投資有価証券等売却損		19			—				
7 関係会社整理損	※10	431			—				
8 新潟県中越地震災害損失		192			—				
9 その他の特別損失	※11	3	4,292	1.0	—	6,326	1.5	2,033	47.4
税引前当期純利益			7,374	1.7		4,874	1.1	△2,499	△33.9
法人税、住民税及び事業税		3,252			1,024				
法人税等調整額		6	3,258	0.7	1,137	2,161	0.5	△1,097	△33.7
当期純利益			4,115	0.9		2,712	0.6	△1,402	△34.1
前期繰越利益			4,092			3,077		△1,015	△24.8
当期未処分利益			8,207			5,789		△2,417	△29.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		118,507	61.6	116,527	61.5
II 労務費		12,112	6.3	11,804	6.2
III 経費		61,641	32.1	61,246	32.3
当期総製造費用		192,261	100	189,578	100
期首半製品たな卸高		57		54	
合計		192,318		189,633	
期末半製品たな卸高		54		84	
当期製品製造原価		192,264		189,548	

(注) 1 原価計算の方法

当社は、製品別総合原価計算の方法により製品別に原価計算を行っております。

直接費は製品別実際使用高により直課し、間接費は工場ごとの月次発生額を部門ごとに集計し、部門費としたうえで、部門からうける用役の割合に応じて製品別に配賦し、製造原価を算定しております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	8,111百万円	8,119百万円
動力・用水・光熱費	5,362百万円	5,896百万円

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期未処分利益の処分)					
I 当期未処分利益			8,207		5,789
II 任意積立金取崩額					
1 退職手当積立金取崩額		—		330	
2 固定資産圧縮記帳 積立金取崩額		89	89	37	367
合計			8,297		6,157
III 利益処分量					
1 配当金		1,519		1,519	
2 役員賞与金		24		—	
(うち監査役賞与金)		(3)		(—)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮 記帳積立金		326		712	
(2) 別途積立金		3,350	5,220	1,000	3,231
IV 次期繰越利益			3,077		2,925
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
自己株式処分差益			6		10
II その他資本剰余金次期繰越額					
自己株式処分差益			6		10

(注) 固定資産圧縮記帳積立金取崩額、固定資産圧縮記帳積立金は、いずれも租税特別措置法に基づく取崩額、積立額であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 自己株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 特定金銭信託等 粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の 支出を確実にすることを目的として設定する粉乳 中毒救済基金の特定金銭信託については、その他 有価証券に準じて評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品……移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他 の資産については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、販 売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>5 _____</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 自己株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の 処理は、従来、部分資本直入法によっておりました が、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等 に基づく損益のみを損益計算書に計上することによ り、投資の成果を期間損益により適正に反映するた め、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、 経常利益及び税引前当期純利益が14百万円減少して おります。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 特定金銭信託等 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品……同左 原材料、貯蔵品……同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費…支払時に全額費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、保有株式の拠出による退職給付信託設定時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期事業年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">適格退職年金制度 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">退職一時金制度 (百万円)</th> <th style="width: 40%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: center;">4,219</td> <td style="text-align: center;">△1,455</td> <td style="text-align: center;">2,763</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定時価</td> <td style="text-align: center;">3,984</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3,984</td> </tr> <tr> <td>残額</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">△1,455</td> <td style="text-align: center;">△1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で費用の減額処理をしております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p>		適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)	会計基準変更時差異	4,219	△1,455	2,763	退職給付信託設定時価	3,984	—	3,984	残額	234	△1,455	△1,221	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)														
会計基準変更時差異	4,219	△1,455	2,763														
退職給付信託設定時価	3,984	—	3,984														
残額	234	△1,455	△1,221														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(拡売費の計上区分) 販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当事業年度より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ7,567百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税引前当期純利益には影響ありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益が376百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は261百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p style="text-align: center;">工場財団</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,010</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,639</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">7,619</td></tr> <tr><td>(上記に対応する長期借入金)</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> </tbody> </table> <p>※2 投資有価証券のうち630百万円は長期借入金374百万円等の担保に供しております。</p> <p>※3 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、同債権に係る貸倒見積高について貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※4 粉乳中毒事件に関連し、昭和49年6月より設定しているもので、被災者救済事業資金の支出を確実にするための基金であります。</p> <p>※5 株式の状況 授権株数……………普通株式 480,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数…普通株式 253,977,218株</p> <p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式689,739株であります。</p> <p>※7 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">16,716</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">4,257</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,460</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">8,871</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,048</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">15,402</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	1,569	建物	2,010	構築物	303	機械装置	3,639	工具器具備品	96	合計	7,619	(上記に対応する長期借入金)	162	科目	金額(百万円)	受取手形	3	売掛金	16,716	立替金	4,257	支払手形	1,460	買掛金	8,871	未払費用	2,048	預り金	15,402	<p>※1 有形固定資産のうち、長期借入金に担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p style="text-align: center;">工場財団</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,633</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">9,232</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">16,929</td></tr> <tr><td>(上記に対応する長期借入金)</td><td style="text-align: right;">6,134</td></tr> </tbody> </table> <p>※2 投資有価証券のうち12百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式804,061株であります。</p> <p>※7 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">15,563</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">4,478</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,252</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">8,973</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,033</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">16,088</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	1,569	建物	2,013	構築物	370	機械装置	3,633	工具器具備品	109	建設仮勘定	9,232	合計	16,929	(上記に対応する長期借入金)	6,134	科目	金額(百万円)	受取手形	3	売掛金	15,563	立替金	4,478	支払手形	1,252	買掛金	8,973	未払費用	2,033	預り金	16,088
科目	金額(百万円)																																																																		
土地	1,569																																																																		
建物	2,010																																																																		
構築物	303																																																																		
機械装置	3,639																																																																		
工具器具備品	96																																																																		
合計	7,619																																																																		
(上記に対応する長期借入金)	162																																																																		
科目	金額(百万円)																																																																		
受取手形	3																																																																		
売掛金	16,716																																																																		
立替金	4,257																																																																		
支払手形	1,460																																																																		
買掛金	8,871																																																																		
未払費用	2,048																																																																		
預り金	15,402																																																																		
科目	金額(百万円)																																																																		
土地	1,569																																																																		
建物	2,013																																																																		
構築物	370																																																																		
機械装置	3,633																																																																		
工具器具備品	109																																																																		
建設仮勘定	9,232																																																																		
合計	16,929																																																																		
(上記に対応する長期借入金)	6,134																																																																		
科目	金額(百万円)																																																																		
受取手形	3																																																																		
売掛金	15,563																																																																		
立替金	4,478																																																																		
支払手形	1,252																																																																		
買掛金	8,973																																																																		
未払費用	2,033																																																																		
預り金	16,088																																																																		

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																												
<p>8 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①森永ニュートリショナルフーズINC. の製品製造委託先の設備リース債務532百万円(4,963千米ドル)および銀行借入601百万円(5,602千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。</p> <p>②浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金510百万円について債務保証しております。</p> <p>③㈱サンフコの取引先に対する商品代金11百万円について、債務保証しております。</p> <p>④㈱ミックの銀行借入102百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,757百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>②北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金261百万円について保証予約を行っております。</p> <p>③以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">268(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">59(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,729百万円</p> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,944百万円であります。</p> <p>10 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000 〃</td> </tr> </table>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	59(428千ユーロ)	計	327	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	20,000 〃	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①森永ニュートリショナルフーズINC. の製品製造委託先の設備リース債務481百万円(4,098千米ドル)および銀行借入575百万円(4,897千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。</p> <p>②浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金491百万円について債務保証しております。</p> <p>③㈱サンフコの取引先に対する商品代金0百万円について、債務保証しております。</p> <p>④㈱ミックの銀行借入91百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,641百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>②北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金256百万円について保証予約を行っております。</p> <p>③以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">293(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">61(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,751百万円</p> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,588百万円であります。</p> <p>10 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000 〃</td> </tr> </table>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	61(428千ユーロ)	計	354	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	20,000 〃
保証先	金額(百万円)																												
森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)																												
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	59(428千ユーロ)																												
計	327																												
コミットメントラインの総額	20,000百万円																												
借入実行残高	— 〃																												
借入未実行残高	20,000 〃																												
保証先	金額(百万円)																												
森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)																												
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	61(428千ユーロ)																												
計	354																												
コミットメントラインの総額	20,000百万円																												
借入実行残高	— 〃																												
借入未実行残高	20,000 〃																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 他勘定振替高は主として、寄贈、工場見学者に使用した製品及び商品であり販売費及び一般管理費中の拡売費等に計上しております。</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費86%、一般管理費14%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">拡売費</td><td style="text-align: right;">52,077</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,293</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>運送費・保管料</td><td style="text-align: right;">18,626</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>従業員給料、賞与</td><td style="text-align: right;">15,439</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,290</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">968</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,869百万円であります。</p> <p>※4 原材料等仕入値引割戻しは、期末近く精算するため、原価計算の関係上、原材料仕入高の控除項目として掲記出来なくなりますので、営業外収益に計上しました。</p> <p>※5 ショーケース等の斡旋差益他であります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">700</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置他</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td></tr> </table> <p>※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">210</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">414</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td></tr> </table> <p>※8 財団法人ひかり協会による粉乳中毒事件の全被災者を対象とした救済事業の事業資金負担額であり、昭和49年4月以降支出しております。</p> <p>※9 _____</p>	拡売費	52,077	百万円	広告宣伝費	5,293	"	運送費・保管料	18,626	"	従業員給料、賞与	15,439	"	福利厚生費	2,290	"	減価償却費	968	"	貸倒引当金繰入額	15	"	土地	700	百万円	機械装置他	4	"	計	705	"	機械装置	210	百万円	建物	31	"	工具器具備品他	414	"	計	656	"	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費85%、一般管理費15%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">拡売費</td><td style="text-align: right;">51,117</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,713</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>運送費・保管料</td><td style="text-align: right;">17,189</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>従業員給料、賞与</td><td style="text-align: right;">15,114</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,267</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">946</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,883百万円であります。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,521</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置他</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td></tr> </table> <p>※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">206</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">89</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">270</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td></tr> </table> <p>※8 同左</p> <p>※9 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">376</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(376百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	拡売費	51,117	百万円	広告宣伝費	4,713	"	運送費・保管料	17,189	"	従業員給料、賞与	15,114	"	福利厚生費	2,267	"	減価償却費	946	"	貸倒引当金繰入額	41	"	土地	1,521	百万円	機械装置他	6	"	計	1,528	"	機械装置	206	百万円	建物	89	"	工具器具備品他	270	"	計	566	"	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194	計			376
拡売費	52,077	百万円																																																																																																			
広告宣伝費	5,293	"																																																																																																			
運送費・保管料	18,626	"																																																																																																			
従業員給料、賞与	15,439	"																																																																																																			
福利厚生費	2,290	"																																																																																																			
減価償却費	968	"																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	15	"																																																																																																			
土地	700	百万円																																																																																																			
機械装置他	4	"																																																																																																			
計	705	"																																																																																																			
機械装置	210	百万円																																																																																																			
建物	31	"																																																																																																			
工具器具備品他	414	"																																																																																																			
計	656	"																																																																																																			
拡売費	51,117	百万円																																																																																																			
広告宣伝費	4,713	"																																																																																																			
運送費・保管料	17,189	"																																																																																																			
従業員給料、賞与	15,114	"																																																																																																			
福利厚生費	2,267	"																																																																																																			
減価償却費	946	"																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	41	"																																																																																																			
土地	1,521	百万円																																																																																																			
機械装置他	6	"																																																																																																			
計	1,528	"																																																																																																			
機械装置	206	百万円																																																																																																			
建物	89	"																																																																																																			
工具器具備品他	270	"																																																																																																			
計	566	"																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																		
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																																																																																																		
愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194																																																																																																		
計			376																																																																																																		

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※10 株藤三商会の破産に伴う損失であります。	※10 _____
※11 リース資産の解約に伴う違約金であります。	※11 _____
12 関係会社に対する売上高 111,578百万円	12 関係会社に対する売上高 100,251百万円
13 関係会社よりの仕入高 96,775百万円	13 関係会社よりの仕入高 92,748百万円

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。	同左

② 有価証券

前事業年度(平成17年3月31日)および当事業年度(平成18年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,766百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">388 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券等</td><td style="text-align: right;">2,355 "</td></tr> <tr><td>時価会計評価損</td><td style="text-align: right;">1,493 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">875 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">493 "</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">574 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">687 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,139 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,773 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金等</td><td style="text-align: right;">△3,148 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,697 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,846 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,927 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,766百万円	退職給付信託	388 "	その他有価証券等	2,355 "	時価会計評価損	1,493 "	未払賞与	875 "	未払費用	493 "	繰延資産	574 "	貸倒引当金	687 "	その他	1,139 "	繰延税金資産合計	10,773 "	固定資産圧縮記帳積立金等	△3,148 "	その他有価証券評価差額金	△2,697 "	繰延税金負債合計	△5,846 "	繰延税金資産の純額	4,927 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,886百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">387 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券等</td><td style="text-align: right;">1,673 "</td></tr> <tr><td>時価会計評価損</td><td style="text-align: right;">1,418 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,128 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">382 "</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">445 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">937 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△282 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,117 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金等</td><td style="text-align: right;">△3,607 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,802 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,410 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,707 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,886百万円	退職給付信託	387 "	その他有価証券等	1,673 "	時価会計評価損	1,418 "	未払賞与	1,128 "	未払費用	382 "	繰延資産	445 "	貸倒引当金	937 "	その他	1,138 "	繰延税金資産小計	10,400 "	評価性引当額	△282 "	繰延税金資産合計	10,117 "	固定資産圧縮記帳積立金等	△3,607 "	その他有価証券評価差額金	△3,802 "	繰延税金負債合計	△7,410 "	繰延税金資産の純額	2,707 "
退職給付引当金	2,766百万円																																																												
退職給付信託	388 "																																																												
その他有価証券等	2,355 "																																																												
時価会計評価損	1,493 "																																																												
未払賞与	875 "																																																												
未払費用	493 "																																																												
繰延資産	574 "																																																												
貸倒引当金	687 "																																																												
その他	1,139 "																																																												
繰延税金資産合計	10,773 "																																																												
固定資産圧縮記帳積立金等	△3,148 "																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,697 "																																																												
繰延税金負債合計	△5,846 "																																																												
繰延税金資産の純額	4,927 "																																																												
退職給付引当金	2,886百万円																																																												
退職給付信託	387 "																																																												
その他有価証券等	1,673 "																																																												
時価会計評価損	1,418 "																																																												
未払賞与	1,128 "																																																												
未払費用	382 "																																																												
繰延資産	445 "																																																												
貸倒引当金	937 "																																																												
その他	1,138 "																																																												
繰延税金資産小計	10,400 "																																																												
評価性引当額	△282 "																																																												
繰延税金資産合計	10,117 "																																																												
固定資産圧縮記帳積立金等	△3,607 "																																																												
その他有価証券評価差額金	△3,802 "																																																												
繰延税金負債合計	△7,410 "																																																												
繰延税金資産の純額	2,707 "																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 "	住民税均等割等	1.6 "	試験研究費等税額控除	△4.7 "	その他	1.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9 "	住民税均等割等	2.5 "	試験研究費等税額控除	△7.2 "	その他	1.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3 "																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 "																																																												
住民税均等割等	1.6 "																																																												
試験研究費等税額控除	△4.7 "																																																												
その他	1.3 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2 "																																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9 "																																																												
住民税均等割等	2.5 "																																																												
試験研究費等税額控除	△7.2 "																																																												
その他	1.0 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3 "																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	283.66円	1株当たり純資産額	294.85円
1株当たり当期純利益金額	16.15円	1株当たり当期純利益金額	10.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益(百万円)	4,115	2,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	24	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,091	2,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,404	253,222

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月25日に開催した取締役会決議に基づき、平成17年4月26日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 森永乳業株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1)発行額 金100億円
- (2)各社債の金額 1億円の1種
- (3)利率 年1.07%
- (4)発行価額 額面100円につき金100円
- (5)償還価額 額面100円につき金100円
- (6)期限および償還方法 7年
 - ①最終償還 本社債の元金は、平成24年4月26日にその総額を償還する。
 - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7)利払期日 毎年4月26日および10月26日
(初回利払日 平成17年10月26日)
- (8)払込期日 平成17年4月26日(火)
- (9)担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10)財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11)資金使途 社債償還資金および設備資金

2 森永乳業株式会社第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1)発行額 金100億円
- (2)各社債の金額 1億円の1種
- (3)利率 年0.69%
- (4)発行価額 額面100円につき金100円
- (5)償還価額 額面100円につき金100円
- (6)期限および償還方法 5年
 - ①最終償還 本社債の元金は、平成22年4月26日にその総額を償還する。
 - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7)利払期日 毎年4月26日および10月26日
(初回利払日 平成17年10月26日)
- (8)払込期日 平成17年4月26日(火)
- (9)担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10)財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11)資金使途 社債償還資金および設備資金

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、平成18年3月30日に開催した取締役会決議に基づき、平成18年4月24日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

森永乳業株式会社第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

- (1) 発行額 金150億円
- (2) 各社債の金額 1億円の1種
- (3) 利率 年1.89%
- (4) 発行価額 額面100円につき金100円
- (5) 償還価額 額面100円につき金100円
- (6) 期限および償還方法 7年
 - ①最終償還 本社債の元金は、平成25年4月24日にその総額を償還する。
 - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7) 利払期日 毎年4月24日および10月24日
(初回利払日 平成18年10月24日)
- (8) 払込期日 平成18年4月24日（月）
- (9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11) 資金使途 社債償還資金および設備投資資金